

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	140		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00327 高齢者労働能力活用事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	藤原 正明

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高年齢者就業機会確保事業費補助金基準
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	01	社会参加及び生きがいがいづくりの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	高齢者労働能力活用事業費	昭和56年度 ~

事業の概要
 公益社団法人大津市シルバー人材センターに運営費等を補助あるいは事業を委託することで、高齢者の就業機会の増大、社会参加の促進等を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者の就業機会の増大を図ると共に、社会参加を促進するため
対象 (何又は誰を)	公益社団法人大津市シルバー人材センター
手段 (どのようなやり方で)	運営補助金等を交付することにより
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを促進する

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		15,275	15,275	15,275	15,875	15,875	
人件費 B		820	820	415	830	830	
事業費合計 A+B		16,095	16,095	15,690	16,705	16,705	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,095	16,095	15,690	16,705	16,705	
職員数(人)		0.10	0.10	0.05	0.10	0.10	
職員数 の内訳	正規	0.10	0.10	0.05	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	助成額	千円	目標	14,925	14,925	14,925	15,525	15,525	
				実績	14,925	14,925	14,925	-	-	
	シルバー人材センターの運営費に対する助成									
	2				目標					
				実績						
成果指標	1	会員数	人	目標	1,600	1,490	1,535	1,600	1,620	
				実績	1,487	1,522	1,585	-	-	
	大津市シルバー人材センターの会員数									
	2				目標					
				実績						

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	141				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00328 老人クラブ活動助成事業	記 入 者	藤原 正明		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市単位老人クラブ活動補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	01	社会参加及び生きがいがづくりの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人クラブ活動助成事業費	昭和38年度 ~

事業の概要
 高齢者の健康生きがいがづくりや仲間づくりに向けて、老人クラブに対し補助金を交付し、老人クラブの拡充と活動の活性化を促進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者の親睦と交流、健康増進、教養の向上をはかるために
対象 (何又は誰を)	60歳以上の高齢者を会員とする老人クラブに対して
手段 (どのようなやり方で)	活動補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	老人クラブ活動を拡充することで、高齢者の健全で豊かな生活を促進する。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	19,766	15,391	15,673	15,391	15,391	
人件費 B	4,135	5,788	3,795	3,780	3,780	
事業費合計 A+B	23,901	21,179	19,468	19,171	19,171	
事業費の財源内訳	国	5,376	5,008	5,072	4,763	4,763
	県	86	86	108	108	108
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,439	16,085	14,288	14,300	14,300
職員数(人)	0.85	1.05	0.65	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.40	0.60	0.40	0.40	0.40
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.45	0.45	0.25	0.15	0.15

< 4. 指標 > DO

活動指標	指標名	単 位	目標・実績		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標	実績					
1	助成額	千円	目標		18,000	17,000	15,000	15,000	15,000
			実績		15,608	14,893	15,673	-	-
単位老人クラブ及び天津市老人クラブ連合会への助成額									
2			目標						
			実績						
1	老人クラブ数	団体	目標		180	150	140	140	140
			実績		157	148	148	-	-
単位老人クラブの数									
2	会員数	人	目標		9,700	7,500	7,200	7,200	7,200
			実績		7,978	7,406	7,176	-	-
老人クラブの会員数									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	142		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	03358 一般介護予防事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	岩村 聡

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	02	介護予防の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	一般介護予防事業費	平成29年度 ~

事業の概要
住民が主体的に運営する通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりの推進とリハビリテーション専門職等を生かした自立支援に資する取り組みを推進するため、介護予防の正しい理解の普及啓発や地域における住民主体の介護予防活動の育成支援、また、住民主体の通いの場へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護状態の発生をできる限り遅らせること、及び必要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐこと
対象 (何又は誰を)	おおむね65歳以上の高齢者
手段 (どのようなやり方で)	パンフレット配布、運動指導員等の派遣や民間スポーツクラブの活用による介護予防教室（健康いきいき講座、介護予防フィットネス事業）の開催、介護予防サポーターの養成、リハビリ専門職の派遣等を実施
成果 (どのような状態にするのか)	介護予防に関する正しい理解を進め、介護予防に取り組む市民が増える

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,776	8,992	14,038	17,833	18,950	
人件費 B		3,535	4,693	5,045	4,270	4,270	
事業費合計 A+B		9,311	13,685	19,083	22,103	23,220	
事業費の内訳	国	1,444	2,248	3,509	4,458	4,737	
	県	722	1,124	1,754	2,229	2,368	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,888	4,496	7,019	8,916	9,475	
	一般財源	4,257	5,817	6,801	6,500	6,640	
職員数(人)		0.90	0.90	1.00	0.88	0.88	
職員数の内訳	正規	0.20	0.40	0.40	0.30	0.30	
	嘱託	0.50	0.40	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.10	0.10	0.58	0.58	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	介護予防健康教育の実施	回数	目標	220	220	220	220	220
				実績	268	204	130	-	-
	実施回数								
	2	介護予防講座（健康いきいき講座）の開催	回数	目標	100	120	140	140	150
実績				90	66	81	-	-	
開催回数									
成果指標	1	介護予防健康教育への参加人数	人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績	5,553	4,410	2,813	-	-
	参加人数								
	2	介護予防講座（健康いきいき講座）への参加人数	人	目標	1,200	1,400	1,600	1,600	1,700
実績				1,688	1,398	1,464	-	-	
参加人数									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	143		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00324 高齢者健康生きがい施設管理事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	藤原 正明

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立老人憩の家条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	03	仲間づくり、生きがいづくりにつながる学習機会の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	高齢者健康生きがい施設管理費	平成23年度～
事業の概要	市内6カ所に設置した老人憩の家を、老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動等の場として提供し、高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。また、高齢者が身近な場所で気軽に軽スポーツができる健康広場を維持管理し、高齢者の健康増進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢者の福祉の増進のため
対象 (何又は誰を)	市内に居住する60歳以上の方
手段 (どのようなやり方で)	地域での老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動のための場として老人憩の家を提供し、また軽スポーツのできる健康広場の維持管理を行い
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,575	13,319	10,862	12,557	13,397	
人件費 B		2,050	1,640	4,150	4,150	4,150	
事業費合計 A+B		15,625	14,959	15,012	16,707	17,547	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	281	256	256	
	一般財源	15,625	14,959	14,731	16,451	17,291	
職員数(人)		0.25	0.20	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.25	0.20	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	老人憩の家開館日数	日	目標	293	292	291	293	294
				実績	293	291	269	-	-
	2	老人憩の家年間開館日数	箇所	目標	18	18	18	18	18
				実績	18	18	18	-	-
成果指標	1	老人憩の家利用者数	人	目標	19,500	19,000	15,000	14,500	14,500
				実績	16,203	16,032	14,466	-	-
	2	老人憩の家施設の延べ利用人数	人	目標	10,000	10,000	9,500	9,500	9,500
				実績	8,252	11,064	7,940	-	-
老人憩の家入浴事業の延利用人数(坂本・皇子が丘・さがみ川)平成29年度指標追加									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	144				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00326 敬老事業	記 入 者	藤原 正明		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市敬老祝状等の贈呈に関する要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実	関連する個別計画	
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	敬老事業費	平成4年度～

事業の概要
敬老祝記念品の贈呈（88歳、100歳、男女最高齢者）、学区敬老事業祝金の支給。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多年にわたり社会を支えてきた高齢者の長寿を祝うとともに、敬愛の意を表し、あわせて高齢者自ら心身の健康の向上に努める意欲の増進に資するため
対象 (何又は誰を)	88歳、100歳及び男女最高齢者に
手段 (どのようなやり方で)	祝状の贈呈、各学区社会福祉協議会に70歳以上人口応じ、11～20万円を支給することで
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者に対する敬愛精神の普及、高揚及び高齢者自身の健康意識の向上を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,636	6,782	7,038	7,174	13,287	
人件費 B		2,525	2,532	1,720	2,950	2,950	
事業費合計 A+B		9,161	9,314	8,758	10,124	16,237	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,161	9,314	8,758	10,124	16,237	
職員数(人)		0.50	0.50	0.40	0.45	0.45	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.15	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.25	0.25	0.15	0.15	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	敬老祝状受給者数	人	目標	1,480	1,620	1,650	1,800	1,900
				実績	1,611	1,627	1,658	-	-
	2	敬老祝状を受け取った人数		目標					
				実績					
成果指標	1	敬老事業実施数	学区	目標	36	36	36	36	36
				実績	36	36	36	-	-
	2	敬老事業実施学区数		目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	145				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00330 老人日常生活用具給付等事業	記 入 者	山村 和義		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地域支援事業等実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人日常生活用具給付等事業費	

事業の概要
ひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急通報装置、電磁調理器・火災警報器を貸与又は給付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の在宅生活の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	概ね65歳以上の高齢者に対し
手段 (どのようなやり方で)	緊急通報装置、日常生活用具（電磁調理器・火災警報器）の給付又は貸与を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	緊急通報装置では、高齢者の緊急時の救急活動が速やかに行えるようになる。日常生活用具（電磁調理器・火災警報器）では火災予防につながる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,887	11,270	10,965	11,195	12,210	
人件費 B		1,640	610	614	2,535	2,535	
事業費合計 A+B		13,527	11,880	11,579	13,730	14,745	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,527	11,880	11,579	13,730	14,745	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.40	0.40	
職員数 の内訳	正規	0.20	0.00	0.00	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.20	0.20	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.15	0.15	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	緊急通報装置他給付件数	設置数	目標	100	70	70	70	75
				実績	66	73	76	-	-
2		緊急通報装置、電磁調理器等日常生活用具の給付件数		目標					
				実績					
成果指標	1	緊急出動数	人	目標	150	150	150	150	150
				実績	129	164	115	-	-
2		消防局における緊急通報による年間出動数		目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	146				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00337	老人小規模住宅改造助成事業	記 入 者	山村 和義	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市地域支援事業等実施要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人小規模住宅改造助成事業費	

事業の概要
65歳以上の要介護高齢者に対し、排泄や入浴、移動等を容易にするための住宅改修に必要な経費の2分の1（上限額250,000円）の額を支給する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の在宅生活の安全を図る。
対象 (何又は誰を)	65歳以上の寝たきり又はこれに準ずる状態の高齢者。
手段 (どのようなやり方で)	入浴、排泄、歩行等の日常生活動作を容易にするための、住宅の改造工事経費の2分の1の額を支給する。
成果 (どのような状態にするのか)	要介護高齢者の在宅生活上のバリアフリーを実現し、日常生活上の安全性が確保できる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,347	11,993	11,877	12,199	12,199	
人件費 B		4,340	5,225	4,042	3,627	3,627	
事業費合計 A+B		16,687	17,218	15,919	15,826	15,826	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	4,020	4,020	5,098	5,098	5,098	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		12,667	13,198	10,821	10,728	10,728	
職員数(人)		0.75	0.70	0.55	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.40	0.60	0.45	0.40	0.40	
	嘱託	0.35	0.10	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	助成額	千円	目標	12,000	11,400	12,146	12,200	12,250
				実績	12,347	11,917	11,784	-	-
	1年間の助成額の合計								
成果指標	1	利用者数	人	目標	140	140	140	140	140
				実績	137	135	147	-	-
	助成制度の1年間の利用者数								
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	147		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00347 ショートステイ事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	山村 和義

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法・天津市地域支援事業等実施要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
	重事	99	その他	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	ショートステイ事業費	

事業の概要
65歳以上の社会適応が困難なひとり暮らしの高齢者や、虐待により保護・分離する必要がある高齢者を対象に、養護老人ホームへ一時的に保護する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	支援が必要な高齢者の生活の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	65歳以上の社会適応が困難なひとり暮らしの高齢者、虐待を受けている高齢者
手段 (どのようなやり方で)	養護老人ホームで一時的に保護する。
成果 (どのような状態にするのか)	一時保護することで、高齢者の安全や生活を確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,204	2,178	2,586	2,179	2,587	平成26年度より、介護特会から一般財源へ
人件費 B		820	820	2,075	2,905	2,905	
事業費合計 A+B		4,024	2,998	4,661	5,084	5,492	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,024	2,998	4,661	5,084	5,492	
職員数(人)		0.10	0.10	0.25	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.25	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	利用日数	日	目標	400	400	400	500	600
		実績		922	634	754	-	-	
養護老人ホームのショートステイ年間利用日数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	利用者数	人	目標	20	20	20	20	20
		実績		30	16	22	-	-	
養護老人ホームのショートステイ年間利用実人数									
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	172				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松 邨 友 則
事務事業名	00406 老人医療費助成事業	記 入 者	村 田 洋 亮		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法 令 等	天津市老人福祉医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人医療費助成事業費	

事業の概要
65歳から74歳までの低所得老人に対し医療費の自己負担分の一部を助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	低所得老人に対し、医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	65歳から74歳の低所得老人
手段 (どのようなやり方で)	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による一部負担金を控除した額をその者に代わり医療機関等に支払う。県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者が、安心して暮らせるための医療サービスの充実

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		64,750	62,335	58,693	56,322	56,664	
人件費 B		4,729	6,815	9,851	10,049	10,049	
事業費合計 A+B		69,479	69,150	68,544	66,371	66,713	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	25,763	23,685	23,748	21,280	24,663	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	10,007	10,353	23,599	23,490	23,322	
	一般財源	33,709	35,112	21,197	21,601	18,728	
職員数(人)		1.02	1.35	1.57	1.57	1.57	
職員数の内訳	正規	0.40	0.60	1.00	1.00	1.00	
	嘱託	0.24	0.40	0.40	0.00	0.00	
	臨時	0.38	0.35	0.17	0.57	0.57	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	800	1,200	1,550	1,550	1,550
				実績	1,296	1,550	1,560	-	-
	2	助成総額	千円	目標	49,000	60,000	59,000	59,000	59,000
				実績	61,386	58,505	54,456	-	-
成果指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	61	50	38	38	38
				実績	47	38	35	-	-
	2	助成総額/対象者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展により、医療費は増加傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度に市単独事業「ねたきり老人」「ひとり暮らし老人」「知的障害老人」を廃止。平成19年7月「同和地区老人」経過措置終了。平成26年8月1日から65歳～74歳まで対象年齢を拡大。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	低所得の高齢者が安心して医療を受けられるよう、経済的負担の軽減となる事業実施は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療費の負担が大きい高齢者の医療費を軽減することにより、経済的不安がない適切な医療が受けられる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による一部負担金を控除した額を医療機関へ直接、現物給付にて支払う手法により、効率的に事業を推進している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	安心して必要な医療が受けられ、高齢者の健康保持増進が図れるよう助成事業を実施している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	低所得の高齢者が安心して医療を受けられるよう現行制度を継続していく。また、今後も引き続き滋賀県に対して、県の補助が継続されるよう要望していく。
部局長コメント	限られた財源の中で、継続的な運営に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	77.04 %	76.00 %	92.10 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-19.14 %	-7.89 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	53 千円	44 千円	43 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,478 千円	1,819 千円	1,958 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+23.09 %	+7.61 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	215				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00490 後期高齢者健康診査事業	記 入 者	木本 知子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	後期高齢者健康診査事業費	
事業の概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者医療制度加入者を対象とした健康診査を県内登録医療機関に委託して実施している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	生活習慣病を早期に発見し、早期治療や重症化の予防をめざす。また、要介護状態となることを予防する。
対象 (何又は誰を)	後期高齢者医療制度加入者。
手段 (どのようなやり方で)	県内登録医療機関において7月から翌年1月31日まで健康診査を実施。
成果 (どのような状態にするのか)	健康診査の受診者数及び受診率の向上に努め、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病予防や重症化予防につなげる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	25,980	29,466	33,399	30,165	41,201	
人件費 B	3,559	1,833	2,680	4,423	4,423	
事業費合計 A+B	29,539	31,299	36,079	34,588	45,624	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	18,654	21,330	24,208	21,665	29,943
	一般財源	10,885	9,969	11,871	12,923	15,681
職員数(人)	0.70	0.30	0.40	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	0.30	0.20	0.30	0.20	0.20
	嘱託	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.10	0.10	0.10	0.90	0.90

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	健康診査受診者数	人	目標	3,500	3,600	3,600	4,000	4,500
			実績	2,807	3,251	3,685	-	-
活動指標	健康診査受診者総数		目標					
			実績					
成果指標	健康診査受診率	%	目標	40	40	40	40	40
			実績	23.1	27.1	28.1	-	-
成果指標	受診者数÷対象者数×100		目標					
			実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	383		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課
事務事業名	00816 公民館講座等開設事業	所 属 長	本郷 照彦
		記 入 者	平松 理枝

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法、社会教育法、公民館の設置及び管理に関する条例、同規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市生涯学習推進基本計画、大津市教育振興基本計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	03	仲間づくり、生きがいづくりにつながる学習機会の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00818	公民館（単独）管理運営事業	2403	生涯学習課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	公民館講座等開設費	

事業の概要
 公民館において、住民の学習ニーズに応えるとともに、環境や人権、少子高齢化、子育てをめぐる問題、また団塊世代の地域参加や子どもの体験活動など、様々な講座を通じて地域社会の諸問題を認識し、主体的に行動する人材育成をめざす。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	少子高齢化や核家族化等、地域社会のさまざまな課題を認識し、学びの成果を地域に還元できる人材を育成するため、
対象 (何又は誰を)	すべての地域住民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	環境や人権、少子高齢化、子育てをめぐる問題など、地域社会が抱えている課題に対応した講座を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	地域のために行動できる人材の育成を図り、社会教育の充実したまちづくりへの貢献を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,435	2,840	2,257	2,281	2,359	
人件費 B		105,757	107,387	93,021	80,650	76,352	
事業費合計 A+B		110,192	110,227	95,278	82,931	78,711	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	110,192	110,227	95,278	82,931	78,711	
職員数(人)		29.47	29.72	25.90	21.80	20.40	
職員数の内訳	正規	3.25	3.34	2.65	2.80	2.80	
	嘱託	25.92	25.97	22.95	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.41	0.30	19.00	17.60	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	公民館講座の開催数	回	目標	1,350	1,350	1,350	850	1,100
		実績		1,419	1,347	1,124	-	-	
活動指標	2	公民館講座の開催回数		目標					
		実績							
成果指標	1	公民館講座の参加者数	人	目標	53,000	53,000	53,000	32,000	45,000
		実績		50,145	52,322	43,637	-	-	
成果指標	2	公民館講座の参加者数		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少・高齢化の進行などから地方創生や持続可能なまちづくり等が求められている。また、価値観の多様化などから人間関係が希薄化しており、さまざまな主体が協働し地域課題の解決に取り組むことが必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度から公民館講座を縮小し、必須講座を地域づくりや社会的課題に特化した3講座とした。平成27年度からは、それに加えて、選択講座として公民館による「おおつ学」講座を実施している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域の拠点となる公民館が、学びの機会を提供し人と人とのつながりを作り、また、主体的に地域課題の解決に向けた講座を開催し、地域に貢献する人材を育成することは重要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ライフステージに応じた学習機会を提供するだけでなく、その成果を地域に還元できる仕組みを構築するとともに地域貢献できる人材の発掘、育成につなげる。また、公民館利用者団体等を講座の講師や企画に参画してもらい、地域の担い手につながるよう事業展開を図っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公民館講座の講師に公民館利用者団体を登用するなど、各公民館が工夫を凝らしている。また、他の地域団体との共催で講座を開催するなど、効率化を図っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	参加者同士をつなぐことを意識した講座を開設したり、公民館利用者団体が講師として学んだ成果を地域に生かすなど、まちづくり、人づくりにつながる仕組みができてきた。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	公民館のコミュニティセンター化に向けて、地域課題解決のための公民館講座の企画に地域団体が主体的に関わる地域提案事業の実施や、講座の参加者が主体的な学びの次のステップを踏み出せるよう、利用者団体連絡協議会や公民館を支える応援隊など、地域からの公民館事業への参画の機会を更に増やし、地域の担い手づくりへつなげていく。
部局長コメント	地域団体が主体となって企画する地域提案事業の実施や、公民館利用者団体が講師となり学んだ成果を地域に還元できる仕組みを拡大するなど、公民館講座を通じて地域課題の解決に対して主体的に行動する人材の育成につなげていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 94.61 %	98.72 %	82.33 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+4.34 %	-16.59 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 77 千円	81 千円	84 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 2 千円	2 千円	2 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-4.13 %	+3.64 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	384		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課
事務事業名	00818 公民館（単独）管理運営事業	所 属 長	本郷 照彦
		記 入 者	平松 理枝

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法、社会教育法、公民館の設置及び管理に関する条例、同規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市生涯学習推進基本計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称
	00816	公民館講座等開設事業	2403	生涯学習課

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	公民館（単独）管理運営費	

事業の概要
 社会教育法第20条の規定に基づき、近隣住民の日常生活圏の施設、日常生活に密着した総合的な社会教育施設として、学区ごとに公民館を設置し、教育、文化等各種事業を実施することにより、市民の教養の向上、健康の増進、社会福祉の増進等に寄与している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	多様な人々との新たな絆や地域の関わりを深め、人と人、人と地域をむすぶ社会教育の推進と地域づくりの拠点施設としての役割を果たすため、
対象 (何又は誰を)	地域住民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	学習ニーズに対応した各種講座や地域課題を解決する事業を実施する。また、地域の自主学習グループや公民館利用者団体等に学びの場を提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	市民が気軽に公民館を利用することにより、住民同士の相互学習、相互交流を深め、豊かでいきいきとした地域づくりにつなげる。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		50,598	35,287	33,749	34,664	33,670	
人件費 B		41,414	41,301	36,999	28,541	28,907	
事業費合計 A+B		92,012	76,588	70,748	63,205	62,577	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	8,538	8,949	8,744	7,317	6,859	
	一般財源	83,474	67,639	62,004	55,888	55,718	
職員数(人)		7.92	7.91	7.20	4.52	4.52	
職員数の内訳	正規	3.50	3.47	2.98	2.98	3.05	
	嘱託	3.82	3.82	3.63	0.00	0.00	
	臨時	0.60	0.62	0.59	1.54	1.47	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	公民館利用状況(人数)	人	目標	794,155	794,155	794,155	543,000	672,000
				実績	744,566	749,762	709,749	-	-
	公民館利用者数 対前年度利用者数								
	2			目標					
		実績							
成果指標	1	公民館利用件数	件	目標	52,443	52,443	52,443	37,500	47,000
				実績	48,451	48,696	46,216	-	-
	公民館利用件数 対前年度利用件数								
	2			目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人と人、人と地域をむすぶ地域における生涯学習の拠点としての重要性が再認識される一方、包括外部監査や市民意識調査で公民館のあり方が問われている。	
これまでの見直しや改善等の経過	市民センター機能等のあり方について、公民館はコミュニティセンター化し地域管理するという検討方針を受け、平成29年度11月から補助執行により、市民部において公民館自主運営モデル事業を本格実施している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	講座の開催やサークル活動など学びの場として広く活用されており、地域における社会教育の拠点となっている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	公民館講座の精査により講座の参加者数、利用者数は減少傾向であるものの、公民館の利用者団体が講座の講師になる等、学びの成果を地域に還元する動きが出てきている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民センターの中に支所と併設されている公民館がほとんどであり、職員の兼務体制をとることで、相互に人件費の削減を図っている。また、近隣の公民館が連携した事業を実施することで事業内容を充実させている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生涯学習を通じて、人と人、人と地域をむすぶ拠点施設として、各学区に設置されていることで、地域の実情に応じた利用がなされ、よりよい地域づくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公民館には地域の学習拠点機能だけでなく、まちづくりの拠点としての役割が求められるようになり、コミュニティセンター移行後に各地域の社会教育活動が衰退しないよう、コミュニティセンターとも共同で職員のコーディネート力向上のための研修を行うなど、市として支援をしていく必要がある。
部局長コメント	令和2年度より大津公民館以外の公民館をコミュニティセンターに順次移行中であるが、コミュニティセンター移行後についても連携をとりながら、地域課題の解決に向けて、社会教育の推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	92.38 %	92.85 %	88.12 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.50 %	-5.09 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-17.18 %	-2.66 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	148				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00351 地域包括支援センター運営事業	記 入 者	山村 和義		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	02	あんしん長寿相談所（地域包括支援センター）の体制整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00408	地域包括支援センター活動推進事業		1437	長寿政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域包括支援センター運営事業費	平成18年度～
事業の概要	本事業は、地域包括支援センター業務の一部として、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターが、要支援の認定を受けた高齢者及び総合事業対象者に対し、サービスの適切な利用ができるよう、介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成するとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行う。（介護予防支援業務の一部を民間の事業者に委託）				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう
対象 (何又は誰を)	要支援認定者（要支援1又は要支援2）及び総合事業対象者である介護保険被保険者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成するとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者が住み慣れた地域で、できる限り暮らし続けることができる。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		185,507	124,773	127,786	132,335	135,788	
人件費 B		4,920	4,100	4,150	2,905	2,905	
事業費合計 A+B		190,427	128,873	131,936	135,240	138,693	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	190,427	128,873	131,936	135,240	138,693	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		0.60	0.50	0.50	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.60	0.50	0.50	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	介護予防委託先事業者数	箇所	目標	150	150	165	175	175
				実績	154	164	159	-	-
	介護予防サービス計画を行う委託先居宅介護支援事業者数			目標					
				実績					
成果指標	1	介護予防サービス計画作成件数	件	目標	39,000	41,000	42,000	42,000	42,000
				実績	40,976	41,290	39,617	-	-
	介護予防サービス計画の作成件数			目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	149	
部 局 名	健康保険部	所 属 名 長寿政策課
事務事業名	00321 老人デイサービス運営事業	所 属 長 細川 力男
		記 入 者 藤原 正明

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法、老人デイサービスセンター条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実	関連する個別計画		第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築			
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	老人デイサービス運営委託事業費	平成21年度 ~

事業の概要
 デイサービスセンターにおいて、在宅の虚弱老人や寝たきり老人等に対して、通所により各種サービスを提供し心身機能の維持向上を図るとともに、介護者の負担軽減を図る。 管理運営施設：木戸デイサービスセンター
 またシルバーハウジング（公営住宅）の生活援助員派遣等について、隣接デイサービスセンターに委託し、虚弱高齢者の生活を支援する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	在宅の要支援者・要介護者の心身機能の維持向上を図るため
対象 (何又は誰を)	要支援・要介護認定者に
手段 (どのようなやり方で)	通所介護サービス及び生活援助員による支援を提供し
成果 (どのような状態にするのか)	在宅での生活を確保するとともに、家族の身体的および精神的負担の軽減を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	32,599	31,052	31,513	31,826	36,385	
人件費 B	2,050	1,640	996	996	996	
事業費合計 A+B	34,649	32,692	32,509	32,822	37,381	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	168	3,668	3,292	3,474	3,474
	一般財源	34,481	29,024	29,217	29,348	33,907
職員数(人)	0.25	0.20	0.12	0.12	0.12	
職員数の内訳	正規	0.25	0.20	0.12	0.12	0.12
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 延営業日	日数	目標	1,020	255	256	255	255
			実績	1,017	254	257	-	-
	デイサービスの1年間の営業日数							
2			目標					
			実績					
1	利用者数	人	目標	18,000	6,750	7,300	7,400	7,500
			実績	16,688	7,237	7,147	-	-
	デイサービスの1年間の延利用者数							
2			目標					
			実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	150				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00322 老人福祉センター運営事業	記 入 者	藤原 正明		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市老人福祉センター 条例、同規則	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実	関連する 個別計画		第7期天津市高齢者福祉 計画・介護保険事業計画
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築			
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備				
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称	
	01904	老人福祉センター施設整備事業		1437	長寿政策課	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	管理	改修・営繕・修繕事業	老人福祉センター運営事業費	昭和55年度 ~	
事業の概要	高齢者の各種相談に応じるとともに、教養の向上、レクリエーション活動等を通じ、健康で明るい生活が営めるよう、地域活動の拠点として、市内5箇所に老人福祉センターを設置している。また、北・南・東のセンターにおいては、介護保険のデイサービス事業を行っている。					
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者の健康の増進、教養の向上のため
対象 (何又は誰を)	60歳以上の市民に対して
手段 (どのようなやり方で)	老人福祉センターで、各種相談、教養講座、趣味講座、デイサービス等の事業を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の健康増進、生きがいの充実を図り、生き生きとした日常生活を送る一助とする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		132,695	129,197	123,807	125,315	126,223	
人件費 B		1,640	2,050	1,079	1,079	1,079	
事業費合計 A+B		134,335	131,247	124,886	126,394	127,302	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	134,335	131,247	124,886	126,394	127,302	
職員数(人)		0.20	0.25	0.13	0.13	0.13	
職員数 の内訳	正規	0.20	0.25	0.13	0.13	0.13	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	開館日数(延べ)	日	目標	1,470	1,475	1,475	1,475	1,475
		実績		1,475	1,460	1,365	-	-	
		各施設の年間開館日数							
成果指標	1	センター利用者数	人	目標	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		実績		145,435	145,105	126,454	-	-	
			施設の1年間の延利用人数						
	2	デイサービス利用者数	人	目標	10,000	10,160	10,220	10,280	10,340
実績		10,145		10,523	10,445	-	-		
		デイサービスの1年間の延利用者数							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	151				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00413 ケアハウス事務費補助事業	記 入 者	藤原 正明		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	ケアハウス事務費補助事業費	
事業の概要	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置者である社会福祉法人が利用者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合に、その減免した経費を国の取り扱い指針に基づき助成する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	軽費老人ホーム入所者の負担軽減及び軽費老人ホームを設置する社会福祉法人等の安定経営のため
対象 (何又は誰を)	大津市内の軽費老人ホームに
手段 (どのようなやり方で)	補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	居宅や他施設において生活することが困難な高齢者が入所し、健康で明るい生活を送る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		79,737	79,922	81,371	79,494	80,648	
人件費 B		1,230	1,230	830	830	830	
事業費合計 A+B		80,967	81,152	82,201	80,324	81,478	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	454	0	0	
	一般財源	80,967	81,152	81,747	80,324	81,478	
職員数(人)		0.15	0.15	0.10	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	補助金額	円	目標	79,000	79,500	80,000	80,500	80,648
		実績		79,737	79,922	81,371	-	-	
		軽費老人ホームへの補助金額							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	年間の入所者延べ人数	人	目標	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
		実績		1,518	1,510	1,513	-	-	
		軽費老人ホームの年間入所者の延べ人数							
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	152				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	02102 特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助事業		記 入 者	藤原 正明	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助金交付基準 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	債務負担行為事業	特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助	

事業の概要
特別養護老人ホーム榛原の里については、開設以来、大津市社会福祉事業団が管理運営を行ってきたが、指定管理制度が終了する平成22年度末に事業団に対して施設を譲渡した。この譲渡に際して開設後、17年が経過しているため計画的な修繕が必要であることから、譲渡後10年間にわたって建物や備品等の老朽化に伴う工事・購入費の一部を補助する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	施設の計画的な修繕が必要のため
対象 (何又は誰を)	特別養護老人ホーム榛原の里に
手段 (どのようなやり方で)	改修費の一部を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	適切な施設の維持等管理運営を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,996	19,998	19,998	20,000	20,000	
人件費 B		1,230	820	415	415	415	
事業費合計 A+B		21,226	20,818	20,413	20,415	20,415	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,226	20,818	20,413	20,415	20,415	
職員数(人)		0.15	0.10	0.05	0.05	0.05	
職員数 の内訳	正規	0.15	0.10	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	補助額	千円	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績		19,996	19,998	19,998	-	-	
榛原の里施設改修費用に対する補助額									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	改修率	%	目標	66	72	80	78	84
		実績		58	65	71	-	-	
榛原の里施設改修率									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	特別養護老人ホームの需要が高い状況が続いている。平成23年度に市営から事業団直営となった榛原の里も、介護需要に応じた施設運営が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	施設老朽化による改修計画の見直しを行い、設備及び居室の改修を中心とした施設改修に切り替えている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護需要に応じた施設の設備や機能維持は、高齢者の生活の場の確保の上で重要であり、施設改修について補助を行うことで、施設の適切な維持管理が図られる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設の機能維持に加え、介護施設の需要に応じた施設整備を図っているが、当初の予定通りに進んでいない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	本市が全額担ってきた、工事及び備品整備を事業団が行うことで、経費削減効果が期待できるが、事業団及び市の当初計画が情勢の変化により見合わなくなっている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高まる介護需要に応じている。
---------	--	----------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	介護需要の変化及び財政状況に合わせ、当初の改修計画を変更し実施されており、施設設備の機能維持・向上のため、令和2年度以降の補助について検討する。
部局長コメント	今後の支援策について検討が必要である。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	87.87 %	90.27 %	88.75 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+12.06 %	+9.23 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	365 千円	320 千円	287 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-12.48 %	-10.23 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	153				
部局名	健康保険部	所属名	長寿政策課	所属長	細川 力男
事務事業名	02646	認知症サポーター養成事業	記入者	山村 和義	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議設置要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	04	認知症施策の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	養保険事業特別会	特定	評価対象事業	認知症サポーター養成事業費	

事業の概要
 市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指して、認知症サポーター養成講座を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	認知症に対する正しい知識と理解の普及・啓発
対象 (何又は誰を)	地域の各種団体をはじめ、学校や事業所等、幅広い層の市民。
手段 (どのようなやり方で)	5人以上のグループで申し込みがあったところに向向く出前型の講座の開催及び、一人からでも参加できる公開型の講座の開催。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちになる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		5,385	3,309	4,638	5,723	6,023	平成26年度認知症対策事業→
人件費 B		4,001	3,107	3,132	3,746	3,746	平成27年度認知症サポーター養成事業へ
事業費合計 A+B		9,386	6,416	7,770	9,469	9,769	
事業費の内訳	国	2,100	1,274	1,786	2,204	2,319	
	県	1,050	637	893	1,102	1,160	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,184	761	1,067	1,317	1,386	
	一般財源	5,052	3,744	4,024	4,846	4,904	
職員数(人)		1.15	0.85	0.85	1.05	1.05	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	1.05	0.75	0.75	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.95	0.95	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	開催数	回	目標	70	70	70	70	70
				実績	65	76	66	-	-
		認知症サポーター養成講座開催数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	受講者数(累計)	人	目標	19,100	20,900	22,700	24,500	24,500
				実績	19,445	21,238	22,764	-	-
		認知症サポーター養成講座受講者数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者数も増加している。このため、地域住民が認知症に関する理解を深めることが必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度から従来のグループ申込みによる出前講座に加えて、一人からでも参加できる公開型講座を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	認知症に関する理解を深め、地域社会全体で認知症の人と家族を支える仕組みを作るために必要な事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域住民の認知症理解が深まり、地域で認知症の人を支える礎となる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	講師役であるキャラバン・メイト（ボランティア）を活用している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	認知症の人と家族を見守る認知症サポーターを養成することで地域の認知症に対する理解に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>今後も認知症に関する理解を深め、地域全体で認知症の人とその家族を支えるまちの実現のため、幅広い層の市民に対し認知症サポーター養成講座を実施していく。</p>
部局長コメント	若年層や現役世代等、幅広い層に認知症に対する理解を広げるため、工夫をしながら事業推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	101.80 %	101.61 %	100.28 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+9.22 %	+7.18 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	144 千円	84 千円	117 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-37.41 %	+12.98 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	154				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	02061	認知症施策推進事業	記 入 者	山村 和義	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議設置要綱 第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	04	認知症施策の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	認知症施策推進事業費	

事業の概要
認知症患者の適切な対応ができるよう、認知症地域支援推進員を配置し、医療、介護、地域の連携を強める。認知症の初期支援のため、認知症初期集中支援チームを設置し支援を行う。また、家族介護者が心身ともにリフレッシュできる場の提供を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	認知症疾患の早期発見・早期対応や家族介護者への支援
対象 (何又は誰を)	認知症高齢者とその家族
手段 (どのようなやり方で)	認知症地域支援推進員を4名配置し、医療機関、介護事業関係者、地域関係者、行政の連携を図り、認知症高齢者とその家族を支援する。又、認知症初期集中支援チームを設置し、支援を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	認知症になっても住み慣れた地域で、できる限り安心して生活することができる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		24,878	22,023	26,504	29,740	33,240	
人件費 B		11,051	9,675	9,750	8,414	8,414	
事業費合計 A+B		35,929	31,698	36,254	38,154	41,654	
事業費の内訳	国	9,702	8,479	10,205	11,450	12,798	
	県	4,851	4,239	5,103	5,725	6,399	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,473	5,065	6,096	6,841	7,646	
	一般財源	15,903	13,915	14,850	14,138	14,811	
職員数(人)		3.05	2.75	2.75	2.40	2.40	
職員数の内訳	正規	0.35	0.25	0.25	0.20	0.20	
	嘱託	2.70	2.50	2.50	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	2.20	2.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	家族介護者支援事業開催数	回	目標	50	120	180	180	180	
				実績	120	183	164	-	-	
	家族介護者のためのほっとスペース、認知症カフェ開催数 (H27～は認知症カフェのみ)									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	家族介護者支援事業参加者数	人	目標	700	1,600	2,800	2,800	2,800	
				実績	1,539	2,803	2,223	-	-	
	家族介護者のためのほっとスペース、認知症カフェ延べ参加者数 (H27～は認知症カフェのみ)									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の人数は今後も増加するものと推察される。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度から認知症カフェ等の事業を委託し実施している。また、平成28年度から認知症地域支援推進員の配置に加えて、認知症初期集中支援チームを設置した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	認知症地域支援推進員と認知症初期集中支援チームが、あんしん長寿相談所などの機関と連携を図り、認知症の人と家族への支援や、地域における支援体制の構築及び認知症に関する情報提供を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	認知症高齢者やその家族に対して、医療や介護サービス等、必要な支援につなげている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員が中心となって委託先担当者とともに、認知症の人やその家族に対して効果的な支援を行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	認知症高齢者の在宅生活の継続や家族介護者の介護負担軽減に貢献している。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 () 15 圏域 16 箇所で開催している認知症カフェの継続と認知症の人とその家族が集い交流ができる場の充実を図る。
部局長コメント	認知症地域支援推進員による家族介護支援、医療と介護の各種連携、認知症施策の推進に加え、認知症初期集中支援チームによる初期支援の取組を充実させていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	219.85 %	175.18 %	79.39 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+82.13 %	-20.69 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	299 千円	173 千円	221 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	23 千円	11 千円	16 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-51.56 %	+44.21 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	155				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00409 紙おむつ給付事業		記 入 者	山村 和義	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法 天津市地域支援事業等実施要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	05	家族介護者への支援	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	紙おむつ給付事業費	平成5年度～

事業の概要
寝たきりや認知症により、24時間紙おむつが必要な高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護負担および経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ券（1ヶ月4,500円分）を支給する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の居宅での生活の安定を図るため。介護者の介護負担及び経済的負担を軽減するため。
対象 (何又は誰を)	要介護1～5で、寝たきりや認知症により24時間紙おむつを必要としている在宅で介護を受けている65歳以上の高齢者。
手段 (どのようなやり方で)	民生委員を通じて、紙おむつ券（1ヶ月4,500円分）を支給する。
成果 (どのような状態にするのか)	要介護高齢者の衛生向上と、介護者の介護負担及び経済的負担を軽減する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		61,259	59,381	61,837	56,209	62,070	
人件費 B		2,050	3,280	4,150	3,735	3,735	
事業費合計 A+B		63,309	62,661	65,987	59,944	65,805	
事業費の内訳	国	23,891	22,862	23,808	21,641	23,897	
	県	11,945	11,431	11,904	10,821	11,949	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	13,476	13,658	14,223	12,929	14,277	
	一般財源	13,997	14,710	16,052	14,553	15,682	
職員数(人)		0.25	0.40	0.50	0.45	0.45	
職員数の内訳	正規	0.25	0.40	0.50	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	紙おむつ引換取扱薬局数	箇所	目標	110	110	110	110	110
				実績	102	101	100	-	-
	2	紙おむつ引換取扱の薬局数		目標					
				実績					
成果指標	1	紙おむつ給付者数	人	目標	1,400	1,320	1,330	1,500	1,500
				実績	1,318	1,316	1,398	-	-
	2	紙おむつ引換の給付者数		目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	156				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	02644 家族介護支援事業	記 入 者	山村 和義		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議設置要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	05	家族介護者への支援	関 連 する 個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	家族介護支援事業費	

事業の概要
認知症の人とその家族を地域で支える環境づくりの推進のため、行方不明高齢者早期発見ダイヤル事業の実施や、家族介護者向けの集いや学習の場を設ける。また、認知症啓発ウィークやオレンジリングフォーラムの開催等、広く市民に向けた認知症啓発を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	認知症の人とその家族を地域で支える環境づくりの推進のため。
対象 (何又は誰を)	認知症の人やその家族
手段 (どのようなやり方で)	行方不明高齢者早期発見ダイヤル事業の実施や、家族介護者向けの集いや学習の場を設ける。市民向け認知症啓発を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,123	2,829	2,746	3,793	4,657	認知症施策事業見直しに伴い
人件費 B		4,607	6,977	7,032	6,924	6,924	平成27年度新設
事業費合計 A+B		7,730	9,806	9,778	10,717	11,581	
事業費の内訳	国	1,217	1,089	1,058	1,461	1,793	
	県	608	545	529	731	897	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	687	651	632	873	1,072	
	一般財源	5,218	7,521	7,559	7,652	7,819	
職員数(人)		1.35	1.95	1.95	2.00	2.00	
職員数の内訳	正規	0.10	0.20	0.20	0.15	0.15	
	嘱託	1.25	1.75	1.75	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	1.85	1.85	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	家族介護者向け集い・講座開催数	回	目標	40	15	15	15	15	
				実績	12	15	12	-	-	
	男性介護者のつどい、介護スキルアップ教室等開催回数 (H29～ほっとスペースは認知症カフェに統合)									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	家族介護者向け集い・講座参加者数	人	目標	150	110	110	110	120	
				実績	105	112	141	-	-	
	男性介護者のつどい、介護スキルアップ教室等延べ参加者数									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、在宅で家族が介護している認知症高齢者も増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	介護者支援のために「男性介護者のつどい」「3日で学ぶ介護スキルアップ教室」（平成28年度から）を開催。その他、行方不明高齢者の早期発見のため、「GPS機器貸与事業」（平成30年度から）も実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	認知症の人を在宅で介護する家族を支援し、家族介護者同士の交流や適切な介護知識・技術の向上を図れている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	在宅介護の負担軽減に有効である。介護家族が介助の方法を習得できる研修は有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	行方不明高齢者早期発見ダイヤル等 事業の一部を民間に委託し、実施している。市民を対象とした研修は南北に分け、講師も地域の介護職を起用し、効率性は上がっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	家族介護者を支援する施策として大変重要である。
---------	--	-------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	行方不明高齢者早期発見ダイヤル事業の実施、家族介護者向けの集いや学習の場を設けること及び市民向け啓発を行うことにより、認知症の人とその家族を地域で支え、支援していくため、今後も事業を継続していく。
部局長コメント	認知症の人とその家族介護者を支えるために重要な事業であり、今後も事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	70.00 %	101.81 %	128.18 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+6.66 %	+25.89 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	644 千円	653 千円	814 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	73 千円	87 千円	69 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+18.92 %	-20.79 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	157		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	03816 高齢家族介護者支援はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	山村 和義

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市高齢家族介護者まはり、きゅう、マッサージ施術費助成事業実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	05	家族介護者への支援			
				関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	高齢家族介護者支援はり・きゅう・マッサージ施	

事業の概要
 高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュを図ることで、介護負担が軽減することを目的に、高齢家族介護者のはり、きゅう、マッサージ施術に要する施術費の一部を助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュにより介護負担が軽減することを目的に
対象 (何又は誰を)	高齢家族介護者のはり、きゅう、マッサージ施術に対し
手段 (どのようなやり方で)	施術費の一部を助成することで
成果 (どのような状態にするのか)	高齢家族介護者による在宅介護を支援する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	962	571	1,785	1,200	
人件費 B		0	1,382	153	1,137	1,137	
事業費合計 A+B		0	2,344	724	2,922	2,337	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,344	724	2,922	2,337	
職員数(人)		0.00	0.20	0.05	0.20	0.20	
職員数 の内訳	正規	0.00	0.15	0.00	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	延べ利用件数	件	目標	0	300	350	350	350
				実績	0	314	186	-	-
はり、きゅう、マッサージ施術費助成の年間延べ利用回数									
成果指標	1	実利用者数	人	目標	0	30	35	35	35
				実績	0	32	25	-	-
はり、きゅう、マッサージ施術費助成の年間実利用人数									
成果指標	2			目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	158				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	02585 生活支援事業	記 入 者	岩村 聡		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	07	生活支援体制の整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	生活支援事業費	平成27年度 ~
事業の概要	NPOや民間企業、ボランティア、社会福祉法人等多様な生活支援サービス主体が参画し、定期的に情報共有、連携強化する協議体を開催する。また、高齢者の生活支援サービスの体制整備を推進するため、地域の資源把握、開発やネットワーク構築のため生活支援コーディネーターを設置する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	単身や夫婦のみ高齢者世帯、認知症高齢者が増加する中、市町村が中心となって、民間企業、ボランティア、社協等の多様な事業主体と連携し、高齢者の生活支援体制の充実と高齢者の社会参加を図っていく。
対象 (何又は誰を)	民間企業、ボランティア、社協、NPO法人、社会福祉法人、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会等高齢者の生活支援サービスを担う事業主体
手段 (どのようなやり方で)	①協議体の設置：多様な実施主体の連携・協働の場 ②生活支援コーディネーターの配置：地域の様々な活動を把握し、ネットワークを構築したり、ニーズと取組をマッチングさせる者 ①②を組み合わせて推進する。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の暮らしを支えるサービスの情報を、高齢者やその家族、高齢者を支援する者等が簡単に得ることが出来る。また地域にあった取組を明らかにし、その担い手を育て、新たなサービス・ネットワークを作る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		24,075	32,038	32,106	32,838	32,838	
人件費 B		1,943	2,765	4,584	4,133	4,133	
事業費合計 A+B		26,018	34,803	36,690	36,971	36,971	
事業費の内訳	国	9,389	12,334	12,360	12,642	12,642	
	県	4,694	6,167	6,180	6,321	6,321	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,296	7,368	7,384	7,552	7,552	
	一般財源	6,639	8,934	10,766	10,456	10,456	
職員数(人)		0.30	0.40	0.85	0.75	0.75	
職員数の内訳	正規	0.20	0.30	0.40	0.35	0.35	
	嘱託	0.10	0.10	0.35	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.40	0.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	第1層(市レベル)協議体連携会議の開催	回	目標	2	3	3	3	3	
				実績	2	2	1	-	-	
	高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場(市レベル)									
	2	第2層(包括レベル)協議体連携会議の開催	回	目標	3	3	3	3	3	
実績				3	4	2	-	-		
高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場(包括レベル)										
成果指標	1	生活支援サービスの公表(専用ホームページ)	団体	目標	170	200	240	260	270	
				実績	164	245	295	-	-	
	厚生労働省が開設した、生活支援サービス公表専用ホームページに情報を登録する。									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、介護保険サービス以外の生活支援サービスの必要性が高まっている。民間活動やボランティア活動等を把握し、関係者間の情報共有や実施主体間の連携推進が必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度に市レベルの第1層コーディネーターを配置し、平成29年度からは保健福祉ブロック（7か所）レベルで第2層コーディネーターを配置している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	民生委員・児童委員、学区社会福祉協議会やボランティア等の活動を熟知している社会福祉協議会とともに事業を推進することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	長寿政策課、あんしん長寿相談所及び社会福祉協議会が一体となって活動することで、情報共有と関係者のネットワーク化はできているが、一般の高齢者にその情報があまり伝わっていない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市行政と社会福祉協議会がそれぞれに高齢者の暮らしを支える取り組みを行うのではなく、一体的に実施することから効率的である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の生活を支えるサービスの情報収集や情報発信を行う。さらには、新たなサービスの創設や担い手の育成を見据えた取り組みであり、高齢者が安心して暮らせるまちづくりに貢献できる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	保健福祉ブロックレベルで第2層コーディネーターを配置したことで、平成30年度から第2層協議体の充実と生活支援サービスを整理したマップ作成に必要な情報収集にあたっている。今後は関係者だけでなく、一般の高齢者が施策の効果を実感できるよう努めていく。
部局長コメント	高齢者の生活を支えるサービスの情報収集・情報発信は重要であり、今後も高齢者の生活支援体制の充実と高齢者の社会参加を図っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	96.47 %	122.50 %	122.91 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+49.39 %	+20.40 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	13,009 千円	17,401 千円	36,690 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	158 千円	142 千円	124 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-10.45 %	-12.44 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	159				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00350 「食」の自立支援事業（一般）	記 入 者	山村 和義		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法 天津市地域支援事業等実施要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	「食」の自立支援事業費（一般）	平成12年度 ~

事業の概要
65歳以上の調理が困難で見守りが必要な高齢者に対して、安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し、当該高齢者の食事の確保及び安否確認を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	一人暮らし等の高齢者の食事の確保と安否確認のため
対象 (何又は誰を)	調理が困難で見守りが必要な65歳以上の高齢者に
手段 (どのようなやり方で)	安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し
成果 (どのような状態にするのか)	栄養バランスのとれた食事を確保すると同時に見守りを行う。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,957	11,418	13,136	11,228	14,450	
人件費 B		820	305	1,552	1,936	1,936	
事業費合計 A+B		14,777	11,723	14,688	13,164	16,386	
事業費の内訳	国	5,443	4,396	5,058	4,323	5,564	
	県	2,721	2,198	2,529	2,162	2,782	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,070	2,626	3,022	2,583	3,324	
	一般財源	3,543	2,503	4,079	4,096	4,716	
職員数(人)		0.10	0.10	0.25	0.29	0.29	
職員数の内訳	正規	0.10	0.00	0.15	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	配食数	食	目標	43,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
				実績	39,608	32,572	37,460	-	-	
	配食サービス利用者への年間延べ配食数（H29～一部総合事業へ移行）									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	安否確認数	人	目標	10	10	10	10	10	
				実績	10	14	6	-	-	
	安否確認により異常を発見した人数									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、調理が困難なひとり暮らし高齢者やこれに準じる高齢者世帯が増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	モニタリングを実施し、委託業者に対して必要な指導を行ってきた。平成29年度からは、総合事業の開始に伴い、事業の一部を総合事業に移行した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の食生活の改善や健康維持を図ることができるとともに、安否確認を行うことで安全が確保できる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	弁当を届ける際に安否確認を行うことによって、救命に繋がるとともに安全安心な生活にもつながっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	年間を通じて、市内全域でサービス提供しており、効率性は高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ひとり暮らし高齢者等の健康と安全確保に貢献している。
---------	--	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	認知症高齢者や虚弱高齢者に対して市内全域で安否確認や緊急時の早期発見及び早期対応は大変重要であることから、今後も事業を継続する。
部局長コメント	在宅生活を送る高齢者の食生活改善や安否確認に有効な事業であり、今後も事業を継続する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	140.00 %	60.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+40.00 %	-57.14 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,477 千円	837 千円	2,448 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-43.33 %	+192.34 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	160				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	00396 寝具丸洗いサービス事業	記 入 者	山村 和義		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地域支援事業等実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	寝具丸洗いサービス事業費	

事業の概要
65歳以上の高齢者で、認知症等により常時寝たきりとなった者の敷布団及び掛け布団を年に一回、丸洗い乾燥することにより、要介護高齢者の衛生状態を良好に保つ。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の在宅生活上の衛生状態を良好に保つため
対象 (何又は誰を)	65歳以上の常時寝たきり又は認知症の高齢者
手段 (どのようなやり方で)	市社会福祉協議会に委託して、使用している敷布団、掛け布団を丸洗い乾燥する。
成果 (どのような状態にするのか)	要介護高齢者の在宅生活を衛生的に良好なものに保ち、精神的にも快適な生活を維持する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,219	1,374	1,254	1,330	1,330	
人件費 B		303	820	830	1,660	1,660	
事業費合計 A+B		1,522	2,194	2,084	2,990	2,990	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,522	2,194	2,084	2,990	2,990	
職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.00	0.10	0.10	0.20	0.20	
	嘱託	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	利用者数	人	目標	290	230	230	240	240
		寝具丸洗いサービスの利用人数		実績	227	252	235	-	-
2				目標					
				実績					
成果指標	1	実施枚数	枚	目標	490	420	460	460	460
		寝具丸洗いサービスを実施した布団の枚数		実績	417	460	417	-	-
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、在宅生活を送る寝たきりや認知症のある高齢者が増加している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度に利用者負担を布団1枚につき、200円から400円（羽毛布団は600円）に改訂した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市社会福祉協議会に委託することで、民生委員による対象者見守り活動の一環となる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	寝たきり高齢者の衛生面と見守りに効果的である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	同時に市内全域で実施するため、安価でサービス提供できる。社会福祉協議会に委託し、再委託により本事業を実施しているが、時間がかかり、やや効率性に欠けると考えられる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の衛生環境と地域での見守り活動に貢献している。
---------	--	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>本事業は、寝たきり等高齢者の衛生環境の向上のみならず、民生委員を通しての申請とすることで地域の見守り活動の一環を担うなど効果的であることから、今後も事業を継続する。なお、当該事業については、サービス事業者と直接契約を締結して事業実施する。</p> <p>今後は、事務効率化のために必要な見直しを行った上で事業を継続する。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	85.10 %	109.52 %	90.65 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+10.31 %	-9.34 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6 千円	8 千円	8 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	4 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+30.67 %	+4.78 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	162				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課	所 属 長	中島 隆
事務事業名	00394 介護相談員派遣事業	記 入 者	塚本 秀夫		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市介護相談員派遣事業実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン）	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	介護相談員派遣事業費	

事業の概要
 本市が委嘱した『介護相談員』が、介護サービスの施設・事業所を訪問し、介護サービスの利用者やその家族等のサービスに関する相談に応じるなどの活動を行うことで、利用者等の疑問や不平、不満の解消を図るとともに介護サービスの質の向上を図ることを目的に実施する事業で、苦情に至る事態を未然に防止し、利用者等の日常的な疑問や不平、不満に対応して改善の途を探ることを目指す。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	介護サービス利用者等の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的な向上を図ることを目的として
対象 (何又は誰を)	介護サービス利用者及びその家族等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	天津市介護相談員派遣事業実施要綱に基づき、申出のあったサービス事業所等に介護相談員を派遣し
成果 (どのような状態にするのか)	介護事業所のサービスの質的な向上を図るほか、利用者等の満足度の向上を図るようにする

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		668	637	644	1,021	1,130	
人件費 B		902	902	913	913	913	
事業費合計 A+B		1,570	1,539	1,557	1,934	2,043	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,570	1,539	1,557	1,934	2,043	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員数の内訳	正規	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	事業所への介護相談員派遣回数	回	目標	216	216	216	216	216
				実績	173	195	173	-	-
	介護相談員を派遣した事業所数				目標				
					実績				
成果指標	1	相談件数	件	目標	108	108	108	108	108
				実績	101	113	102	-	-
	月あたりの相談件数				目標				
					実績				

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護相談員制度自体は、全国的に浸透してきているが、事業所、利用者及びその家族への介護相談員の知名度は、まだまだ低い状況である。	
これまでの見直しや改善等の経過	本事業は、平成19年度に6名の相談員を委嘱し、その後随時増員してきた。平成31年度では、8名の介護相談員を16事業所へ派遣した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護保険法の地域支援事業（任意事業）に位置づけされており、市で実施することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業開始後10年を経過し、介護相談員の派遣実績が増え介護相談員の活動が定着してきており、一定の相談件数があるが、平成31年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で訪問を控えたため、相談件数は減少している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業所への訪問は、介護相談員が行うため、訪問活動に係る正規職員の労力が低減化でき、費用対効果が得られている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	相談員を派遣する事業所を精査しながら、平成31年度では8名の介護相談員を効果的に派遣した。また、外部の研修へ派遣し、介護相談員の資質向上に努めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	介護サービス事業所の増加に伴い、介護相談員の欠員補充が必要であるとともに、外部研修の受講等による相談員の資質向上も図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、感染防止対策を講じた相談の方法を検討する必要がある。
部局長コメント	介護相談員と意見交換する機会を設け、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した、今後の介護相談の方法を検討していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	93.51 %	104.62 %	94.44 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+11.88 %	-9.73 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	9 千円	7 千円	9 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	15 千円	13 千円	15 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-12.38 %	+12.08 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	163				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課	所 属 長	中島 隆
事務事業名	01901	福祉用具・住宅改修支援事業	記 入 者	田中 賢司	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00370	居宅介護住宅改修事業		1426	介護保険課
	00378	介護予防住宅改修事業		1426	介護保険課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	福祉用具・住宅改修支援事業費	
事業の概要	給付管理を伴わない住宅改修のみの利用に対し、その申請に係る理由書を作成した場合、1件につき2,000円を支給する。				
	運営方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	給付管理を伴わない住宅改修の申請に係る理由書作成に対して、居宅介護支援事業所が無報酬となることを改善するとともに、当該業務への居宅介護支援事業所の参入を促し、地域包括支援センターの業務の軽減を図るため
対象 (何又は誰を)	居宅介護支援事業所に対して
手段 (どのようなやり方で)	給付管理を伴わない住宅改修の申請に係る理由書作成に対して、1件につき2,000円を支給することで
成果 (どのような状態にするのか)	給付管理を伴わない住宅改修の申請に係る理由書作成業務をより多くの居宅介護支援事業所が担うようになり、地域包括支援センター業務の負担軽減が図られるとともに、受給者の在宅における自立した生活が維持できる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	54	72	98	100	140	
人件費 B	1,640	410	415	415	415	
事業費合計 A+B	1,694	482	513	515	555	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	1,694	482	513	515	555
	一般財源	0	0	0	0	0
職員数(人)	0.20	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.20	0.05	0.05	0.05	0.05
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	住宅改修支援費支給処理件数	件	目標	50	50	50	50	50
			実績	27	36	49	-	-
住宅改修支援費を支給処理した件数(26年度より包括分の支給を見合わせている)								
2	情報提供会周知回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	3	3	2	-	-
情報提供会における本事業の周知回数								
1	居宅介護支援事業所支給件数	件	目標	50	50	50	50	50
			実績	27	36	49	-	-
居宅介護支援事業所に対する住宅改修支援費の支給件数								
2	住宅改修支援費支給比率	%	目標	3	3	3	3	3
			実績	1.94	2.42	3.37	-	-
住宅改修費(介護・予防)全体件数に対する住宅改修支援費支給率(29年度から新たに設定)								

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	164	
部 局 名	健康保険部	所 属 名 介護保険課
事務事業名	02098 地域密着型サービス施設整備補助事業	所 属 長 中島 隆
		記 入 者 塚本 秀夫

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市介護施設等整備費補助金交付要綱	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実	関連する個別計画		第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン）
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築			
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域密着型サービス施設整備補助事業費	

事業の概要
 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン2018）での整備目標数値に基づき、地域密着型サービスの提供施設を確保するため、事業者公募を行い、大津市地域密着型サービス・施設サービス審査委員会で選考の結果、補助事業として採択された事業計画の施設整備に対する補助を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく、地域密着型サービスの整備を進めるために
対象 (何又は誰を)	地域密着型サービスを整備する法人に
手段 (どのようなやり方で)	国・県の交付金等を活用し、その施設の建築工事費、開設準備経費に対する事業費を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	地域密着型サービス事業所の施設整備を推進する

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		21,296	6,568	146,604	393,606	336,072	
人件費 B		2,624	2,624	2,241	2,241	2,241	
事業費合計 A+B		23,920	9,192	148,845	395,847	338,313	
事業費の内訳	国	15,482	6,568	54,767	0	0	
	県	5,589	0	82,302	393,606	336,072	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	9,083	0	0	
	一般財源	2,849	2,624	2,693	2,241	2,241	
職員数(人)		0.32	0.32	0.27	0.27	0.27	
職員数の内訳	正規	0.32	0.32	0.27	0.27	0.27	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	地域密着型サービス事業所の整備済事業所数	施設	目標	85	85	89	89	89
				実績	71	72	74	-	-
活動指標	2	地域密着型サービスの整備済の事業所数		目標					
				実績					
成果指標	1	地域密着型サービス事業所の総定員	人	目標	1,415	1,415	1,596	1,596	1,596
				実績	1,282	1,296	1,337	-	-
成果指標	2	地域密着型サービス事業所の定員数		目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	165		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	02226 介護サービス事業所管理事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	塚本 秀夫

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン）
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	介護サービス事業所管理事業費	
事業の概要	介護保険法の規程により市内に所在する介護サービス事業所、約3,000件の事業所の指定等業務等のため、事業所のデータ管理に必要な「指定事業者等管理システム」により、効率的かつ適正な事務処理を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	介護保険法の改正により都道府県から指定都市・中核市に権限移譲された介護サービス事業所の指定権限等の業務を効率的かつ適正に事務処理するために、
対象 (何又は誰を)	約3,000件の介護サービス事業所の各種情報を、
手段 (どのようなやり方で)	指定事業者等管理システムに入力処理等を行うことにより、
成果 (どのような状態にするのか)	介護サービス事業所の指定権限等の業務を効率的かつ適正に事務処理することができる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,272	1,027	1,330	1,298	669	
人件費 B		21,816	19,786	19,418	25,140	33,440	
事業費合計 A+B		26,088	20,813	20,748	26,438	34,109	
事業費の内訳	国	677	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	25,411	20,813	20,748	26,438	34,109	
職員数(人)		3.22	2.97	2.90	3.47	4.47	
職員数の内訳	正規	2.42	2.17	2.10	2.77	3.77	
	嘱託	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.40	0.40	0.70	0.70	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	新規指定した事業所の件数	事業所	目標	80	80	80	80	80	
				実績	73	69	36	-	-	
	当該年度に新規指定した事業所数									
	2	変更届の受理件数	件	目標	1,000	1,000	1,000	800	800	
実績				848	682	681	-	-		
当該年度に受理した変更届の件数										
成果指標	1	指定事業者(事業所)の件数	事業所	目標	3,285	3,309	3,389	3,469	3,549	
				実績	3,229	3,324	3,364	-	-	
	指定事業者等管理システムで事業者情報のデータ件数(介護予防・みなし指定含む)									
	2				目標					
実績										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	180		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課
事務事業名	02586 在宅医療・介護連携事業	所 属 長	古川 久文
		記 入 者	高田 直美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画・大津市保健医療計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	03	在宅医療の充実		
重事	01	在宅医療連携推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	03761	地域医療推進事業	1440	保健総務課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	在宅医療・介護連携事業費	平成27年度 ~

事業の概要
介護保険法における地域支援事業の一つに位置付けられている。在宅医療、在宅療養の必要な患者が増加している中、住み慣れた地域で最期まで安心して生活できるよう、在宅医療連携拠点の整備、保健、医療、介護、福祉等の関係機関が連携を強化して医療福祉の推進を図る。また、「第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」等に基づき大津市において医療福祉関係者、市民、行政が今後の方向性を共有し取り組みを進めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の誰もが住み慣れた地域で、安心して最期まで生活、療養できるようにする。
対象 (何又は誰を)	市民、医療関係機関及び介護、福祉等の関係機関
手段 (どのようなやり方で)	多職種連携協働事業、在宅医療連携拠点の整備、医療・介護連携推進のための各種協議の場の開催等、「在宅医療・介護連携推進事業」の実施
成果 (どのような状態にするのか)	急性期から回復期、維持期（在宅含む）までの切れ目のない支援を継続するため、保健・医療・介護・福祉等各分野の連携体制を強化し、在宅療養者が住み慣れた地域で安心して最期まで生活できるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,278	13,770	14,799	15,328	15,328	
人件費 B		3,280	3,995	4,872	4,872	4,872	
事業費合計 A+B		4,558	17,765	19,671	20,200	20,200	
事業費の内訳	国	498	5,301	5,697	5,901	5,901	
	県	249	2,650	2,848	2,950	2,950	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	281	3,167	3,403	3,525	3,525	
	一般財源	3,530	6,647	7,723	7,824	7,824	
職員数(人)		0.40	0.55	0.65	0.65	0.65	
職員数の内訳	正規	0.40	0.45	0.55	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	多職種合同研修会の開催回数	回	目標	23	23	24	25	25	
				実績	30	35	27	-	-	
	7ブロックにおける多職種合同研修会、リーダー養成講座、合同報告会									
	2	市民啓発活動の開催回数	回	目標	7	7	8	15	15	
実績				10	10	15	-	-		
在宅療養・看取りに関する市民啓発講座（ブロック分）、医療福祉フォーラム（開催年：H28・R1）										
成果指標	1	多職種合同研修会の参加者数	人	目標	1,600	1,700	2,000	2,000	2,100	
				実績	1,744	1,872	1,426	-	-	
	7ブロックにおける多職種合同研修会、合同報告会（リーダー研修含む）参加者数									
	2	市民啓発活動の参加者数	人	目標	1,000	1,100	1,400	1,100	1,150	
実績				813	970	812	-	-		
市民啓発講座（各ブロック分）、医療福祉フォーラム（開催年：H28・R1）										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴う、在宅医療、在宅療養への多様なニーズに対応し、医療、介護等の各サービスが包括的、継続的に提供される「地域包括ケアシステム」の実現のため、医療福祉推進体制の整備充実が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	介護保険法における地域支援事業の一つとして、多職種連携協働事業、入退院支援ルールを策定し推進。平成30年度より拠点訪問看護ステーションを3か所開設し、在宅療養支援者間の連携体制強化を推進している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民の誰もが、住み慣れた地域で、安心して最期まで生活、療養できるよう、多職種連携によるネットワークをはじめとした医療福祉推進体制の充実が求められている。平成27年度より介護保険事業に「在宅医療・介護連携の推進」が位置付けられ、市（保険者）として在宅療養支援体制の更なる充実・強化が求められている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療・介護関係者のための研修会、入退院支援ルール定着等により多職種の連携への意識が高まっている。また、在宅医療連携拠点として3か所の拠点訪問看護ステーションにおいて医療介護関係者の相談支援、訪問看護のネットワーク強化・資質の向上等に取組んでいる。なお、市民啓発については講座参加人数の更なる増加を図る。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	7ブロックであるしん長寿相談所が事務局となり地域の医療・介護関係者と協働で多職種研修や市民啓発、また3か所の拠点訪問看護ステーションを中心とし、全市的な入退院支援ルールの運用、看護職多分野連携研修などの取り組みといった課題に応じ適切な解決手段を構築している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	各種事業を通じ、関係団体、市民、行政が課題を共有するとともに、在宅療養支援のための協働体制を構築し、多職種連携、拠点訪問看護ステーションによる相談支援、入退院支援ルールの運用などの具体的な取組が拡大している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民、医療介護関係者が安心して在宅療養を選択できるため、当初の目的である保健・医療・介護・福祉等各分野の連携体制の構築は図れてきた。今後は各専門職の更なる資質の向上を図るとともに、新規参加者を増やす必要がある。特に、コロナ感染症拡大防止対策を講じた研修会や市民啓発の開催方法の工夫が必要である。
部局長コメント	在宅医療・介護連携を推進するため、在宅医療体制の充実、地域における多職種連携、拠点訪問看護ステーションにおける在宅医療連携拠点としての機能を強化し、市民が抱える在宅療養における課題を多方面から支えられる地域づくりに努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	109.00 %	110.11 %	71.30 %
	指標2	81.30 %	88.18 %	58.00 %
成果増減率	指標1	- %	+7.33 %	-23.82 %
	指標2	- %	+19.31 %	-16.28 %
活動単位コスト	指標1	151 千円	507 千円	728 千円
	指標2	455 千円	1,776 千円	1,311 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	9 千円	13 千円
	指標2	5 千円	18 千円	24 千円
コスト増減率		- %	+244.88 %	+38.81 %